

2016年7月1日

## 第679回 本委員会の主要議題と概要

日本化学繊維協会

日本化学繊維協会（会長 日覺 昭廣 東レ株式会社 代表取締役社長）では、本日 11 時より第 679 回 本委員会を開催しました。

主要議題およびその概要は以下の通りです。

### 1. 正副会長の交代について

任期満了に伴い、2015 年度の鈴木会長、注連副会長が退任し、2016 年度会長に日覺 昭廣 東レ株式会社 代表取締役社長、副会長に伊藤 正明 株式会社クラレ 代表取締役社長、榎原 誠慈 東洋紡株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員、専任副会長に上田 英志 理事長が選任されました（上田副会長は再任）。

任期は 2017 年 6 月 30 日までの 1 年間です。

### 2. 2015 年度「化学繊維ミル消費量の調査」結果

2015 年度「化学繊維ミル消費量調査」結果について、統計委員会・福原委員長（ユニチカ 東京本社事業場長 人事総務部 東京総務グループ長）より、以下の通り、報告がありました。

- ・2015 年度の化学繊維ミル消費量は、前年度比 2.6%増の 91.1 万ト。国産品・輸入品別では、国産品は 1.1%減の 50.3 万ト、輸入品は 7.5%増の 40.8 万トと、国産品は減少、輸入品は増加となった。輸入品比率は 45%と前年度比 3 ポイント上昇しました。

### 3. 第 3 回先端繊維素材シンポジウムについて

「スマート社会の実現と先端繊維素材」をテーマに開催した第 3 回先端繊維素材シンポジウムの開催結果について報告がありました。概要は以下の通りです。

- ・6 月 2 日（木）に日経ホール（東京/大手町）で開催。先端繊維素材に関心をお持ちの約 600 名が来場し盛況でした。
- ・当日は東大・森川教授による基調講演をはじめ全部で 7 件の講演が行われまし

た。来場者は、電機・電子機器関係をはじめ、輸送機器、建築、メディカルなど異業種の企画・調査、研究・開発といった職種の方々を中心でした。

- ・シンポジウムと同時に別フロアで開催した各社展示コーナーには、のべ約 400 名にご来場いただきました。同様に事前予約制で実施した個別相談会も 50 件余りの面談が実施されています。
- ・次回以降の開催など今後の進め方については、引き続きアンケート結果や各種データに基づいてイベントの評価を行い、方向付けすることとしています。

#### **4. 調査 WG 報告**

2015 年度の調査テーマとして、環境の変化を捉え、協会活動の推進に必要な内外の調査活動として、中国、タイ、ベトナムを中心に概況をまとめました。

調査WG・福原主査（ユニチカ 東京本社事業場長 人事総務部 東京総務グループ長）より報告があり、中国、タイ、ベトナムの高機能繊維の状況、中国の第十三次五カ年計画で明らかにされる高性能繊維の発展プラン、上海市場の高機能繊維製品に対する試買調査の結果などが報告されました。

#### **5. 2016 年度協会活動について**

別紙をご確認ください。

<本件についての問い合わせ先>

担当：日本化学繊維協会 技術グループ 兼 業務調査グループ 川名（03-3241-2312）

以上

2016年7月1日

## 2016年度 日本化学繊維協会活動について

### 1. 基本方針

日本化学繊維協会（以下「化繊協会」）は、2013年7月に策定した「2015年中期計画」に沿って、この3年間、情報発信事業、連携推進事業、標準化推進事業を重点事業として取り組んできた。具体的には、先端繊維素材シンポジウムの開催、日仏繊維産業協力への参画、炭素繊維協会との統合、高機能・高性能繊維に係る標準化の推進など、新たな取り組みに挑戦することで、わが国化学繊維産業は時代を拓く未来型産業であることを標榜してきた。

中期計画終了年を迎えても、上記重点事業の重要性は変わるものではない。しかしながら、わが国化学繊維産業を取り巻く事業環境は、前回の中期計画策定時と比べると、TPPの締結やASEAN新興国市場の高度化など先端繊維素材の市場開拓チャンスが到来する一方、AIやIoTの発達、地球環境問題の多様化など不連続変化の時代に勝ち抜くための知恵と力が益々必要となっている。

化繊協会では、こうした事業環境認識を踏まえ、次に掲げる各種活動を実施し、会員企業の事業活動および業界としての国際競争力の維持・向上に貢献していく。また、2020年に向けて、起こり得る事業環境変化を想定し、化繊協会のあるべき姿をまとめる。

### 2. 主な活動内容

#### (1) 情報発信事業

社会の諸課題にソリューションを提供しうる先端繊維素材の情報を国内外に発信し、市場の開拓・創出に繋げていく必要性は一層高まっている。これまで取り組んできた「先端繊維素材シンポジウム」や「日仏繊維産業協力」などの情報発信事業で得られた知見をベースに、従来とは異なる視点での、新しい分野に向けた情報発信も検討し、より広い範囲に化学繊維の可能性をアピールしていく。

#### (2) 連携推進事業

各種事業を効果的かつ効率的に推進するために、経済産業省、日本繊維産業連盟、カケンテストセンター、繊維学会および各国化繊協会等と、連携して事業を推進する。日仏繊維協力WGや日本紡績協会とのコラボレーションなどの継続事業については、これまでの経験も活かし、更に深化させていく。

**(3) 標準化推進事業**

経済産業省と連携して、これまで標準化推進WGで進めてきた事業を引き続き推進するとともに、高度化しつつあるASEAN市場での標準普及活動支援や、標準化に係るデータベースの拡張を図り、会員企業の事業活動に貢献する。

**(4) 調査事業：米国市場開拓に資するサプライチェーン構築支援事業**

昨年度実施した中国・ASEAN調査では、TPP発効を前に海外アジア勢がドラスチックに動いていることが確認されたことから、今年度は、日本製高機能・高性能テキスタイルの米国市場での需要および米国国内規制の動向について調査する。また、TPP域内での新規サプライチェーン構築に向けてベトナム調査も実施する。また得られた情報は会員企業はもちろん、北陸産地を中心とする国内関係者にも広く情報発信していく。

**(5) 第11回アジア化繊産業会議（インド）への参画**

隔年開催される第11回アジア化繊産業会議に参画し、中長期的な需給見通しについて情報共有を図るとともに、標準化や環境問題等に係るメンバー国・地域の取組みについて情報交換を実施する。

**(6) 次期中期計画の策定**

2020年に向けて、潜在的な要因を含め起こり得る事業環境変化をベースに、業界団体として化繊協会が重点的に取り組まなければならないことは何か、そのために化繊協会がどうあるべきか、取りまとめていく。

**3. 主なスケジュール**

2016年	7月	1日	本委員会（東京）
	10月	5日	CEATEC JAPAN 2016 参画
	10月	21日	本委員会（東京）
	11月	3日	日中韓繊維産業協力会議（濟州島）（織産連会議）
	12月	8－10日	「エコプロ～環境とエネルギーの未来展」出展
2017年	1月	13日	本委員会（東京）
	4月	13－14日	第11回アジア化繊産業会議（インド）
		4月	27日 総会、本委員会（大阪）

以上